（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加　187,571千円

減価償却等による減少　319,120千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和７事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
858,148	912,630 （うち、減価償却相当額106,463）	0

（収益認識に関する注記事項）

１．収益の分解情報

教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益45,151,798千円である。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要な契約資産の残高はない。契約負債の該当はない。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	119,165,269	
⑵　（控除）自己収入等	△ 72,657,676	
業務費用合計		46,507,593
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		3,872,451
Ⅲ　機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,601	
政府出資の機会費用	6,762,037	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	6,763,638
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		57,143,683

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に2.345％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に2.345％で計算している。

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生するものは次のとおりである。

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum研究スロット棟（仮称）等新営その他工事	11,000,000	6,600,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（千円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。

ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については円単位で表示している。

国立大学法人筑波技術大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人筑波技術大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県つくば市天久保４丁目３番15
国立大学法人筑波技術大学
学長　石原　保志

貸借対照表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		7,215,000,000
建物	6,089,665,762	
建物減価償却累計額	△ 3,819,430,344	2,270,235,418
構築物	482,914,269	
構築物減価償却累計額	△ 334,176,215	148,738,054
工具器具備品	1,345,354,216	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,090,779,430	254,574,786
図書		373,620,125
車輌運搬具	13,967,679	
車輌運搬具減価償却累計額	△ 13,967,676	3
建設仮勘定		48,887,300
有形固定資産合計		10,311,055,686